



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,809	20.7	498	142.1	463	92.9	317	100.0
2019年12月期第1四半期	2,328	△12.5	205	△60.5	240	△53.0	158	△56.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 111百万円(△52.4%) 2019年12月期第1四半期 234百万円(50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	16.72	—
2019年12月期第1四半期	8.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	19,763	15,935	80.6
2019年12月期	19,991	16,091	80.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 15,935百万円 2019年12月期 16,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	0.5	600	△1.7	600	△6.0	400	△12.5	21.07
通期	11,600	6.8	1,700	3.8	1,750	1.6	1,250	1.1	65.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	20,071,093株	2019年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	1,093,341株	2019年12月期	1,093,311株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	18,977,767株	2019年12月期 1 Q	18,970,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)における世界経済は、緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により急速に減速しました。わが国経済は、輸出が弱含むなか、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いていたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にありました。しかしながら、当期間後半には新型コロナウイルス感染症の拡大により景気は大幅に下押しされました。先行きについては、世界経済の不確実性、地政学的緊張に加え、感染症の実体経済への影響等、内外経済に十分留意する必要があります。

エレクトロニクス業界は、パソコンやタブレット端末は世界各国で外出自粛による在宅勤務や自宅学習の増加により需要が高まり好調に推移しました。また、データ量の増加や5Gインフラ整備を背景にデータセンター向けサーバーの需要も拡大し、関連する半導体需要が高まりました。一方、スマートフォンや電装化が進む自動車は、世界的に販売は不振でした。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、スマートフォンや自動車向けは弱かったものの、サーバーやパソコン、タブレット端末向けの需要が高まりました。

電子基板は、高密度化や技術革新が進んでおります。IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まる移動通信システムは商用化に向け取り組みが更に活発化しており、特に高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた設備投資も進展しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗系密着向上剤「CZシリーズ」は好調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の顧客で需要の前倒しが見られます。ディスプレイ向け「SFシリーズ」の販売もタブレット端末の需要増加により好調な結果となりました。一方、薄型テレビを中心とするディスプレイ向けに高いシェアを獲得し、スマートフォン向けにも広がっているエッチング法で高密度配線形成を実現する「EXEシリーズ」、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する市場の弱さを受けほぼ横ばいで推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億9百万円(前年同期比4億81百万円、20.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は12億38百万円(前年同期比60百万円、5.1%増)となり、営業利益は4億98百万円(前年同期比2億92百万円、142.1%増)、売上高営業利益率は17.7%となり、前年同期と比較し8.9ポイント改善しました。経常利益は4億63百万円(前年同期比2億23百万円、92.9%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は4億46百万円(前年同期比2億5百万円、85.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億17百万円(前年同期比1億58百万円、100.0%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は26億61百万円(前年同期比3億94百万円、17.4%増)、機械売上高は1億29百万円(前年同期比89百万円、221.6%増)、資材売上高は17百万円(前年同期比2百万円、18.5%増)、その他売上高は0百万円(前年同期比5百万円、92.4%減)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で15.3%増加しました。

海外売上高比率は48.0%となり、前年同期に比べ6.9ポイント減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の顧客で需要の前倒しがあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億98百万円(前年同期比4億20百万円、39.0%増)、セグメント利益は3億46百万円(前年同期比2億13百万円、160.8%増)となりました。

台湾では、サーバーや基地局向けパッケージ基板が好調に推移し、関連する製品の売上は増加したものの、一部製品の切り替えにより一時的に利益は減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億60百万円(前年同期比70百万円、14.3%増)、セグメント利益は33百万円(前年同期比61百万円、64.7%減)となりました。

香港(香港、珠海)では、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、総じて大きくは受けず、スマートフォンやサーバーが比較的順調に関連する売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億22百万円(前

年同期比9百万円、4.3%増)、セグメント利益は45百万円(前年同期比12百万円、36.4%増)となりました。

中国(蘇州)では、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、総じて大きくは受けず、スマートフォンやタブレットが比較的好調に関連する製品が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億71百万円(前年同期比5百万円、1.4%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比20百万円、80.5%増)となりました。

欧州では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に車載基板の減少により関係する製品が低調で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億57百万円(前年同期比13百万円、8.0%減)、セグメント利益は33百万円(前年同期比1百万円、4.3%増)となりました。

タイは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日に当社6社目の子会社を設立し、2019年9月から稼働いたしましたが、売上への貢献は少なく、当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円、セグメント損失は37百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、東初島研究所のリニューアルによる有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度に比べて2億28百万円減少し、197億63百万円となりました。

負債は、設備関係未払金の増加、未払金の減少等により、前連結会計年度に比べて71百万円減少し、38億28百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べて1億56百万円減少し、159億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大を見せており、現時点では業績予想への影響を合理的に算定することが困難であるため、2020年2月13日の「2019年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は据え置くことといたしました。今後、合理的な算定が可能となり、開示が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957,484	4,984,439
受取手形及び売掛金	3,128,711	2,966,807
電子記録債権	262,127	211,441
商品及び製品	420,647	383,107
仕掛品	132,689	112,684
原材料及び貯蔵品	391,591	399,703
その他	149,125	156,264
貸倒引当金	△3,845	△3,733
流動資産合計	9,438,532	9,210,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,939,730	7,091,602
減価償却累計額	△2,571,047	△2,610,581
建物及び構築物(純額)	4,368,683	4,481,021
機械装置及び運搬具	2,734,071	2,888,908
減価償却累計額	△1,847,339	△1,901,341
機械装置及び運搬具(純額)	886,732	987,567
工具、器具及び備品	1,254,504	1,266,306
減価償却累計額	△871,792	△889,196
工具、器具及び備品(純額)	382,711	377,110
土地	2,933,082	2,918,686
使用権資産	79,786	53,097
減価償却累計額	△35,075	△18,518
使用権資産(純額)	44,710	34,578
建設仮勘定	381,422	260,185
有形固定資産合計	8,997,342	9,059,149
無形固定資産	139,574	151,505
投資その他の資産		
投資有価証券	580,704	504,802
退職給付に係る資産	690,913	695,570
繰延税金資産	47,426	44,133
その他	97,344	97,480
投資その他の資産合計	1,416,389	1,341,986
固定資産合計	10,553,306	10,552,640
資産合計	19,991,839	19,763,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,724	1,188,781
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払金	372,262	319,539
未払費用	135,894	116,400
未払法人税等	122,431	193,010
賞与引当金	313,740	438,285
役員賞与引当金	30,470	38,198
設備関係未払金	62,075	317,672
その他	657,582	222,610
流動負債合計	3,511,180	3,484,499
固定負債		
繰延税金負債	236,967	193,144
退職給付に係る負債	43,271	42,620
株式報酬引当金	71,972	73,904
その他	36,447	34,018
固定負債合計	388,659	343,688
負債合計	3,899,840	3,828,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	15,486,355	15,535,230
自己株式	△1,175,796	△1,175,844
株主資本合計	15,445,974	15,494,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,948	131,960
為替換算調整勘定	304,802	161,128
退職給付に係る調整累計額	155,273	147,277
その他の包括利益累計額合計	646,024	440,366
純資産合計	16,091,998	15,935,168
負債純資産合計	19,991,839	19,763,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,328,519	2,809,922
売上原価	944,754	1,073,651
売上総利益	1,383,765	1,736,270
販売費及び一般管理費	1,178,020	1,238,130
営業利益	205,744	498,140
営業外収益		
受取利息	3,801	6,317
試作品等売却収入	7,849	3,835
受取保険金	20,301	—
為替差益	715	—
その他	4,269	6,658
営業外収益合計	36,938	16,812
営業外費用		
支払利息	781	419
売上割引	1,050	863
為替差損	—	49,607
その他	314	134
営業外費用合計	2,146	51,024
経常利益	240,535	463,927
特別利益		
固定資産売却益	1,382	927
特別利益合計	1,382	927
特別損失		
固定資産除却損	317	17,894
特別損失合計	317	17,894
税金等調整前四半期純利益	241,601	446,960
法人税等	82,933	129,629
四半期純利益	158,668	317,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,668	317,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	158,668	317,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,441	△53,987
為替換算調整勘定	47,592	△143,673
退職給付に係る調整額	△4,001	△7,996
その他の包括利益合計	76,032	△205,657
四半期包括利益	234,700	111,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,700	111,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。